

令和5年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和6年6月25日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

以下、水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要並びに意見は、次のとおりである。

1. 業務実績

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度	
			増 減	比 率 (%)
給 水 人 口 (人)	126,262	128,109	△ 1,847	△ 1.4
給 水 栓 数 (栓)	65,896	65,676	220	0.3
年 間 配 水 量 (m ³)	17,215,539	17,271,913	△ 56,374	△ 0.3
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	47,037	47,320	△ 283	△ 0.6
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	54,570	55,051	△ 481	△ 0.9
年 間 有 収 水 量 (m ³)	14,316,307	14,409,443	△ 93,136	△ 0.6
有 収 率 (%)	83.16	83.43	△ 0.27 ^{ポイント}	-
年 度 末 職 員 数 (人)	57	55	2	-

当年度末における給水人口は12万6,262人、前年度と比較して1,847人、1.4%の減少となっており、給水栓数は6万5,896栓で、前年度と比較して220栓、0.3%の増加となっている。

また、年間配水量は1,721万5,539m³で、前年度に比較して5万6,374m³、0.3%の減少、また1日平均配水量は4万7,037m³、1日最大配水量は5万4,570m³、年間有収水量は1,431万6,307m³で、前年度と比較して9万3,136m³、0.6%の減少となっている。なお、有収率は83.16%、年度末職員数は57人となっている。

2. 主な建設改良事業（税込み）

原水及び浄水設備費では、淡路市内の深井戸改修工事や曲田山浄水場沈澱池汚泥掻寄機改修工事、また三原浄水場監視・制御装置更新工事などを実施している。

送水及び配水設備費では、県道洲本松帆線外配水管布設替工事、伊毘配水管更新工事などの布設替工事を実施している。

(1) 改良工事の概要（1,000万円以上）

当年度の主な工事は次のとおりである。

ア 原水及び浄水設備費

浄水場電気設備等更新工事

浄水場ろ過機等機械設備更新工事 13件 274,589,700円

監視・制御装置更新工事、通信方式改良工事ほか 3件 120,606,200円

イ 送水及び配水設備費

送・配水管布設替等工事 19件 715,316,800円

その他（加圧所設備、配水池水位計更新等） 5件 147,560,600円

3. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,834,697,000	4,890,738,621	56,041,621	101.2
営 業 外 収 益	1,740,652,000	1,748,088,363	7,436,363	100.4
特 別 利 益	3,000	3,879	879	129.3
計	6,575,352,000	6,638,830,863	63,478,863	101.0

収益的支出

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	5,923,032,000	5,687,151,500	0	235,880,500	96.0
営 業 外 費 用	613,945,000	521,254,289	0	92,690,711	84.9
特 別 損 失	3,602,000	1,138,576	0	2,463,424	31.6
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	6,542,579,000	6,209,544,365	0	333,034,635	94.9

収益的収入の決算額は66億3,883万863円で、予算額に対して6,347万8,863円の増で、収入率101.0%となっている。

収益的支出の決算額は62億954万4,365円で、不用額は3億3,303万4,635円で、執行率94.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	1,304,200,000	898,100,000	△ 406,100,000	68.9
補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 償 金	806,637,000	229,609,312	△ 577,027,688	28.5
出 資 金	139,349,000	139,349,000	0	100.0
負 担 金	51,833,000	42,334,649	△ 9,498,351	81.7
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	2,302,021,000	1,309,392,961	△ 992,628,039	56.9

資本的支出

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	3,203,970,000	1,836,205,287	611,400,000	756,364,713	76.4
企業債償還金	2,481,677,000	2,481,672,900	0	4,100	99.9
計	5,685,647,000	4,317,878,187	611,400,000	756,368,813	86.7

資本的収入の決算額は13億939万2,961円で、予算額に対して9億9,262万8,039,円の減で、収入率56.9%となっている。

資本的支出の決算額は43億1,787万8,187円、翌年度繰越額6億1,140万円で、不用額は7億5,636万8,813円で、執行率86.7%となっている。

なお、資本的収入の決算額13億939万2,961円が資本的支出の決算額43億1,787万8,187円に対して不足する額30億848万5,226円については、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

4. 経営成績

(1) 収益について

(税抜き)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	比 率
営 業 収 益	円 4,448,319,576	円 4,468,682,533	円 △ 20,362,957	% △ 0.5
給 水 収 益	4,424,190,450	4,443,910,890	△ 19,720,440	△ 0.4
負 担 金	3,781,926	5,109,543	△ 1,327,617	△ 26.0
その他営業収益	20,347,200	19,662,100	685,100	3.5
営 業 外 収 益	1,737,829,946	1,783,969,121	△ 46,139,175	△ 2.6
加 入 金	56,998,000	62,190,000	△ 5,192,000	△ 8.3
受 取 利 息	3,576,664	2,764,848	811,816	29.4
補 助 金	924,983,000	968,181,000	△ 43,198,000	△ 4.5
負 担 金	45,471,185	46,314,389	△ 843,204	△ 1.8
長期前受金戻入額	689,720,257	693,952,152	△ 4,231,895	△ 0.6
雑 収 益	17,080,840	10,566,732	6,514,108	61.8
特 別 利 益	3,527	19,335	△ 15,808	△ 81.8
固定資産売却益	0	18,734	△ 18,734	—
過年度損益修正益	3,527	601	2,926	486.9
計	6,186,153,049	6,252,670,989	△ 66,517,940	△ 1.1

当年度の総収益は、61億8,615万3,049円で、前年度と比較して6,651万7,940円、1.1%の減少となっている。

営業収益は、44億4,831万9,576円で、前年度と比較して2,036万2,957円、0.5%の減少となっている。

営業外収益は、17億3,782万9,946円で、各市からの補助金収入や長期前受金戻入額の減少により、前年度と比較して4,613万9,175円、2.6%の減少となっている。

(2) 費用について

(税抜き)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対前年度	
			増 減	比 率
営 業 費 用	円 5,495,275,103	円 5,507,786,262	円 △ 12,511,159	% △0.2
原水及び浄水費	1,583,104,416	1,538,042,786	45,061,630	2.9
配水及び給水費	471,041,136	486,290,214	△ 15,249,078	△3.1
業 務 費	270,164,883	271,755,586	△ 1,590,703	△0.6
総 係 費	182,429,125	183,874,212	△ 1,445,087	△0.8
減 価 償 却 費	2,913,800,923	2,919,087,351	△ 5,286,428	△0.2
資 産 減 耗 費	74,734,620	108,736,113	△ 34,001,493	△31.3
営 業 外 費 用	395,786,258	448,699,699	△ 52,913,441	△11.8
支 払 利 息	392,524,673	444,997,796	△ 52,473,123	△11.8
雑 支 出	3,261,585	3,701,903	△ 440,318	△11.9
特 別 損 失	1,049,813	1,345,631	△ 295,818	△22.0
過年度損益修正損	1,049,813	1,345,631	△ 295,818	△22.0
計	5,892,111,174	5,957,831,592	△ 65,720,418	△1.1

当年度の総費用は、58億9,211万1,174円で、前年度と比較して6,572万418円、1.1%の減少となっている。

営業費用は、54億9,527万5,103円で、動力費や資産減耗費等の減少により、前年度と比較して1,251万1,159円、0.2%の減少となっている。

営業外費用は、3億9,578万6,258円で、支払利息の減少により、前年度と比較して5,291万3,441円、11.8%の減少となっている。

(3) 有収水量1m³あたりの収益費用について

(税抜き)

区 分	令 和 5 年 度	備 考
年 間 有 収 水 量 (m ³)	14,316,307	
給 水 収 益 (円)	4,424,190,450	
供 給 単 価 (円)	309.03	給水収益/有収水量
経 常 費 用 (円)	5,891,061,361	営業費用+営業外費用
給 水 原 価 (円)	363.32	(経常費用-長期前受金戻入額-材料売却原価) / 有収水量
資 本 費 (円)	202.64	(減価償却費-長期前受金戻入額+企業債利息+受水費中の資本費) / 有収水量

有収水量1m³あたりの収益(供給単価)は309円03銭で、これに対する費用(給水原価)は363円32銭となっている。また、有収水量1m³あたりの資本費は202円64銭となっている。

5. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

(単位:千円・%) (税抜き)

区 分	令和5年度 (R6.3.31)	令和4年度 (R5.3.31)	対前年度		構成比	
			増 減	比 率	令和5年度	令和4年度
(資産の部)						
固 定 資 産	76,735,206	78,034,430	△ 1,299,224	△ 1.7	93.6	93.4
有形固定資産	74,962,337	76,261,561	△ 1,299,224	△ 1.7	91.4	91.3
無形固定資産	1,770,377	1,770,377	0	0.0	2.2	2.1
投 資	2,492	2,492	0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	5,262,343	5,509,867	△ 247,524	△ 4.5	6.4	6.6
現金預金	4,582,900	5,105,787	△ 522,887	△ 10.2	5.6	6.1
未 収 金	385,689	169,621	216,068	127.4	0.5	0.2
貯 蔵 品	93,027	81,527	11,500	14.1	0.1	0.1
前 払 金	200,727	152,932	47,795	31.3	0.2	0.2
資 産 合 計	81,997,549	83,544,297	△ 1,546,748	△ 1.9	100.0	100.0
(負債の部)						
固 定 負 債	20,715,516	22,088,713	△ 1,373,197	△ 6.2	25.3	26.4
企 業 債	20,653,903	22,027,100	△ 1,373,197	△ 6.2	25.2	26.4
引 当 金	61,613	61,613	0	0.0	0.1	0.1
流 動 負 債	2,839,082	3,004,806	△ 165,724	△ 5.5	3.5	3.6
企 業 債	2,271,296	2,481,673	△ 210,377	△ 8.5	2.8	3.0
未 払 金	470,051	311,394	158,657	51.0	0.6	0.4
前 受 金	0	72,510	△ 72,510	△ 100.0	0.0	0.1
引 当 金	41,608	39,347	2,261	5.7	0.1	0.0
預 り 金	56,127	99,882	△ 43,755	△ 43.8	0.1	0.1
繰 延 収 益	19,055,363	19,496,581	△ 441,218	△ 2.3	23.2	23.3
長期前受金	35,110,385	34,960,000	150,385	0.4	42.8	41.8
長期前受金 収益化累計額	△ 16,055,022	△ 15,463,419	△ 591,603	3.8	△ 19.6	△ 18.5
負 債 合 計	42,609,961	44,590,100	△ 1,980,139	△ 4.4	52.0	53.4
(資本の部)						
資 本 金	32,001,993	31,862,644	139,349	0.4	39.0	38.1
剰 余 金	7,385,595	7,091,553	294,041	4.1	9.0	8.5
資本剰余金	2,870,568	2,870,568	0	0.0	3.5	3.4
利益剰余金	4,515,027	4,220,985	294,041	7.0	5.5	5.1
資 本 合 計	39,387,588	38,954,197	433,391	1.1	48.0	46.6
負 債 資 本 合 計	81,997,549	83,544,297	△ 1,546,748	△ 1.9	100.0	100.0

(1) 資産について

資産の総額は、819億9,754万9千円で、前年度と比較して15億4,674万8千円、1.9%の減少となっている。

資産総額の93.6%を占めている固定資産は、767億3,520万6千円で、前年度と比較して12億9,922万4千円、1.7%の減少となっている。

固定資産のうち、有形固定資産は、749億6,233万7千円で、構築物、機械及び装置等の除却や償却資産の減価償却等により、前年度と比較して12億9,922万4千円、1.7%の減少となっている。

なお、取得資産の主な内容は、構築物では、県道洲本松帆線外配水管布設替工事や下水道関連水道移設補償工事(松帆・湊23号)で1億9,198万3千円、機械及び装置では、三原浄水場監視・制御装置更新工事、曲田山浄水場沈澱池汚泥掻寄機改修工事で8,784万8千円、また、工具器具及び備品では、新料金・会計システム構築費で1億284万5千円となっている。

流動資産は、52億6,234万3千円で、うち現金預金が、前年度と比較して5億2,288万7千円、10.2%減少して45億8,290万円の、未収金が、現年分の未収給水収益の増加により、前年度と比較して2億1,606万8千円、127.4%増加して3億8,568万9千円となっている。

(2) 負債について

負債の総額は、426億996万1千円で、前年度と比較して19億8,013万9千円、4.4%の減少となっている。

固定負債は、207億1,551万6千円で、うち企業債が、前年度と比較して13億7,319万7千円、6.2%減少して206億5,390万3千円となっている。

流動負債は、翌年度償還の企業債の減少等により、前年度と比較して1億6,572万4千円、5.5%減少して28億3,908万2千円となっている。

(3) 資本について

資本の総額は、393億8,758万8千円で、前年度と比較して4億3,339万1千円、1.1%の増加となっている。

資本金は、320億199万3千円で、出資金の繰入により、前年度と比較して1億3,934万9千円、0.4%の増加となっている。

剰余金は、73億8,559万5千円で、うち利益剰余金が、当年度純利益の発生から、2億9,404万1千円、7.0%増加して45億1,502万7千円となっている。

6. 経営分析

(1) 安全性について

(単位：%)

区 分	令和5年度	備 考
流 動 比 率	185.35	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	71.27	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固 定 比 率	131.30	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	96.94	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		令和3年度	令和4年度
流 動 比 率	短期債務に対応すべき流動資産に対する割合を明らかにする比率で、 <u>200%以上が望ましく</u> 、比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す。	304.24	300.02
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本（自己資本金・剰余金）の関係を示すもので、 <u>自己資本比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる</u> 。	70.81	71.45
固 定 比 率	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から自己資本に対し <u>100%であることが望ましいとされている</u> 。	125.34	124.53
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産対長期資本比率)	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や固定負債などの長期資本（自己資本）によって調達されているかを示すものである。この比率は <u>常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい</u> 。	92.16	92.37

(2) 収益性について

(単位：%・回)

区 分	令和5年度	備 考
総 収 支 比 率	104.99	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$
総 資 本 利 益 率	0.36	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		令和3年度	令和4年度
総 収 支 比 率	企業の収支内容を示し、経営上重視される比率の一つで、 <u>100%以上を理想とし</u> 、その超えた部分が利益を示し、長期に下回る場合は赤字を示す。	112.25	110.83
総 資 本 回 転 率	<u>回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなり、資産が効率的に活用されているかどうかの指標となる</u> 。	0.07	0.07
総 資 本 利 益 率	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 <u>この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる</u> 。	0.93	0.83

7. むすび

令和5年度水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度における業務状況では、給水人口は前年度と比較して1,847人、1.4%減少し12万6,262人となっている。

また、年間配水量は前年度と比較して5万6,374 m³、0.3%減少し1,721万5,539 m³で、有収水量は前年度と比較して9万3,136 m³、0.6%減少し1,431万6,307 m³となっている。

有収率は83.16%で、前年度と比較して0.27%下落している。本企業団の管路総延長は他団体と比較しても長く、有収率が県内でも低い数値であることから、人工衛星やAIを用いた新たな知見や先進事例も参考にしながら、より効果的な対策を講じられたい。

また、収入面では、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、淡路島内への観光客数の増加や各種イベントの実施等で、水需要は宿泊用の伸びが顕著であったものの、一般家庭用の使用量が人口減少による影響を受け、水需要全体では減少となった。

一方、支出面では、昨年度同様、維持管理費では、薬品費や修繕費でエネルギー価格や資材単価などの高騰の影響があったものの、企業債利息の減に加え、施設動力費・委託業務の効率化などの経営努力により、支出全体が減少したことから収支差引は黒字となった。

今後も、有収率の改善はもとより、人口減少や物価の高騰など、社会情勢や経済状況の変化を注視しながら、引き続き、効率的な事業経営に努められたい。